



中川市長が描く
新たな上越市づくりとは
丸山 章 (政新クラブ)



問／「中川幹太は必ず実行します」と公約に掲げた政策で、子育て支援として「子育て全国一を目指す」「保育料を県内で一番安くする」「不妊不育治療費を国の保険適用まで全額無償」「大学、専門学校等の奨学金を給付」、歴史文化を生かした通年観光として「雁木町家、寺町の町並み整備・保存」「町家・古民家を整備し観光資源として通年観光の実現」「鉄道博物館の整備」「春日山城を上杉謙信公の聖地として本格的な観光地に整備」について、政策を具現化するための具体的な手法及びタイムスケジュール、個別政策ごとの財源をどの程度見込んでいるか。

答／「子育て支援」は、保育料の軽減、返還不要となる奨学金制度の創設等、子育てニーズに即した取組となるよう財源の確保を含め検討している。「通年観光」は、雁木町家等、資源を磨き、できることから着実に取り組んでいく。

高齢者世帯が安心して買物できる環境へ

問／自宅で食材等がワンストップで分かりやすく安心して購入できる環境を整えることが重要であり、「買物郵便事業」を提言するがどうか。

答／既に事業として確立・普及している生活協同組合の個人宅配サービス等があるが、今後、高齢者の買物に関する調査や分野横断的な対応など、必要な施策の研究を進めていきたい。



なおえつ つみちアートに
対する市の考えは
安田 佳世 (久比岐野)



問／なおえつ つみちアートの実施について、成果と課題等をどのように評価しているか。

答／市内外から延べ約2万2千人の方が各会場を訪れた。地域が一体となって取り組んだことにより、多くの人を呼び込み、賑わいをもたらしたことで、所期の目的はおおむね達成できた。一方で、人づくり、地域づくりという観点から見ると、一定の準備期間が必要であった。

問／来年度以降の開催について、どのように検討しているか。

答／本事業を通して新たに芽生えたまちづくりの意欲を大切にしながら、市民や各種団体の自発的な取組により、いかに地域の活性化につなげていけるかという視点から、議論を深めていく必要がある。相応の事業費や十分な準備期間、事業の実施体制の整備が必要であり、それらを整理するためにも、来年度においては同規模の事業を実施することは難しい。目的等を改めて整理し、本事業の在り方の検討を深めていく。

市長公約である「子育て全国一」を目指して

問／どのような子育て支援施策を行うのか。

答／市がこれまで進めてきた支援施策に加え、返還不要となる奨学金制度や、緊急時に代理人が病院に連れていくことができる制度の創設、保育料の軽減などの公約実現を目指していく。



市長の政治姿勢を問う
池田 尚江 (創風)



問／「市民や市職員の自由で発展的な発想・発言を大切にします」と公約に掲げているが、今定例会に提案した副市長4人制は、選挙後、短い時間の中で市民・職員とどのような意見を交わし、提案に至ったのか。

答／当市に山積する様々な課題に対し、より実行力のある組織体制を構築するため「副市長4人体制」を公約に掲げ、令和3年12月定例会に副市長を4人体制とする条例改正を提案した。しかし、総務常任委員会において全員一致で否決された審査結果を踏まえ、副市長4人体制を含む組織体制については、改めて市民・庁内の議論を踏まえ慎重に検討していきたい。

「特定の業界と既得権益によるしがらみ」とは

問／市長は「特定の業界と既得権益によるしがらみを持ちません」としているが、現に「しがらみ」があると認識しているのか。

答／この「しがらみ」は選挙に際し、特定の組織や団体に寄附金などの支援を頼ると、市長として進める政策に縛りなど、市政に影響が生じてしまうことから「しがらみを持たない」と発信したものである。これは、私の政治信条でもある。今後は市政運営に当たり、各種業界のご理解と協力は不可欠であり、信頼関係を築いていきたい。